

とば 市議会だより

発行 鳥羽市議会
平成20年11月1日

ホームページアドレス <http://www.city.toba.mie.jp/gikai/gikaiindex.htm>
電子メールアドレス gikai@city.toba.mie.jp



'08 海ごみサミット・鳥羽会議
シュノーケルで海底のごみ拾い

第3回 定例会 (9月8日～10月8日)

一般質問

年4回の定例会と臨時会の本会議を録画放送



村山 俊 幸

「職員人事の適正管理を」

組織再編を検討します

市長 現状の組織の問題点を洗い出し改善したい。
副市長 ミス防止対策案については、9月中にお示しします。
総務課長 課長級の評価を冬の賞与に反映します。

度重なる不祥事の防止策のためにも、適正な人事評価や、適材適所を生かした組織編成と人間力を向上させるべき研修制度、行政品質を高める職員育成プログラムと各課職員同士の連携について、市の取り組みはどうか。

全国で自治基本条例の制定が進んでいるが、自己決定、自己責任が求められる中、自立を選択した本市は、市民との協働が必要不可欠である。そこで次の点について問う。

- ① 市民との協働事業に問題点はないか。
- ② 情報公開、情報収集公聴制度は十分機能しているか。
- ③ 市と市議会、そして市民との役割分担を明確にし、情報公開、パブリックコメント制度を取り入れ、開かれた市議会のあり方も含めた、本市自治基本条例の制定を早急に進めるべきと思うがどのように考えていますか。

「協働のための自治基本条例を」 制定を視野に入れた方向で

市長 議会制民主主義、そして二元代表制ということもあり、市民の決定権をどう取り扱うのか、非常に大きな問題でもあります。基本条例の制定は視野に入れて進まなければなりません。



寺本 春夫

「加茂五郷の盆祭行事を絶やすな」

3つの取り組みを進めていきたい

教育長 九鬼嘉隆の時代に発祥したとされており、400年以上の歴史がある伝統的な行事です。日本古来の盆行事の形態を残している重要な祭りであることから、昭和62年に国の重要無形民俗文化財に指定されました。このような伝統行事が途絶えることのないよう次の3つの取り組みを進めていきたい。

- 一 祭りの重要性についての啓発活動の推進
 - 二 祭りの記録、報告書の作成
 - 三 祭りのPR活動の推進
- 農工商工観光課長** 近年の観光ニーズの一つに、地域の生活文化に触れようとする本物志向の高まりがあります。訪れた人が、祭りや行事を見たり参加したりすることは、交流の発生やにぎわいの創出などが期待され、地域経済の活性化やPRにつながると考えています。観光基本計画においても、多様な歴史、文化資源を的確に評価しながら、観光資源として活用していくことを基本戦略に掲げ、市内で行われるさまざまな伝統行事を積極的に情報発信することで、さらなる誘客につなげたい。

「市の将来人口の対策は」

人口減少は一番の悩み



松井 一 弥

企画財政課長 市の将来人口は、2030年には1万4637人との推計だが、市の現状分析と対策をきく。

企画財政課長 人口減少問題につきましては、次期第五次総合計画に位置付けていきます。

教育長 児童減少に伴う学校の統廃合につきましては、一極集中的な統合ではなく、それぞれの地域の特性も大切にしながら、ある程度の学校数は存続していく必要があると考えています。

総務課長 市職員の21・4%は市外に住んでいます。職員の市内定住を促進させる方策につきましては、受験時に市外在住者であっても、採用時には住民票を鳥羽市に置く

こととしています。今後とも、職員には出来るだけ市内に住んでもらうように働きかけていきます。

企画財政課長 市外在住職員にも、ふるさと納税の協力を求めています。

市長 人口の減少は市にとっても大きな問題です。議員ご提案の定住対策専門の窓口設置につきましては、検討していきたいと思っています。今後は全市を挙げての人口減少対策を行っていかねばならないと考えています。

その他、雇用促進住宅の譲渡廃止問題、不法係留船対策について質問しました。

「公用自転車で節約を」

導入の方向で進めます

ガソリン高騰、物価値上げで市民は生活防衛に必死です。市役所は公用車使用の具体的節約をどう図りましたか。なぜ、公用自転車を導入しないのですか。伊勢市役所は本所だけで10台の自転車、3台のバイクがあり、2キロ圏内は自転車を利用

しています。ガソリンも節約でき、CO₂も出さない一石何鳥にもなります。伊勢市なみに自転車を活用すれば、年間約2000万円を節約できます。職員も提案する公用自転車を導入すべきではないですか。

市長 質問の趣旨は納得できることが多い。職員の一口改善提案があつたにもかかわらず、今まで放置したことは申し訳なく思います。そういう方向で進めていきたい。

「雇用促進住宅を守れ」

真剣にとりくみます



雇用促進住宅



戸上 幸子

大明東町の雇用促進住宅居住者に対して、退去通知書が送られてきております。突然のことです。皆さん怒り困惑なさっています。市として居住権を守り、人口減を食い止めるため、地域経済を維持するため雇用促進住宅をどのように守っていくつもりですか。

市長 市として真剣に取り組みます。国が責任を果たすよう働きかけます。

「児童の安全と災害時の市民の安全を」

市民の方々と協力し声に応えます



尾崎 幹

9年もの長い歲月、地域住民の方が常に当事者立場で試行錯誤し、努力を重ねてこられた新鳥羽小学校開校が、いよいよ目前（平成21年1月）に迎えている。開校にあたって以前から議論があつた、児童通学路は安全を確保できたのか。また通学に利用する公共交通機関の補助金の内容について問う。

池上町内經由道路を指定し、徒歩か電車通学を選択。小浜地区はバス通学。坂手地区は定期船とスクールバスを予定。補助金は定期船85%、電車バス50%（小浜地区バスは85%）を限度に補助を予定。（坂手地区の陸路バスは無料）

地震やゲリラ豪雨など自然災害の問題が叫ばれるなか、市において現在指定されている避難所は老朽化の問題や、耐震性に対する不安を感じる。市の公共施設は災害時、実質的に避難所の役割を果たせるのか。

教委総務課長 通学路としては中之郷駅以遠で通学距離4キロ以上の児童については42号線沿いの歩道を指定。遠距離通学となるので電車通学を想定。錦町、横町、大里、岩崎地区はやきめし坂、

総務課長 耐震性等の問題から施設を指定避難所から外すとその地区で避難所がなくなってしまう問題がある。早急に修繕要望に応えるよう努め、できるだけ耐震化を図る。



野村保夫

「工業団地の一括返済の可能性は」 他の土地を売却して返済も検討の一つ

平成10年に造成された松尾第2工業団地の造成費、4億5700万円を鳥羽市が損失補償しています。過去7年間の利息は約6000万円支払っているが元金はまったく返済されていないし、今後も継続して支払い続けなければなりません。加えて、今回地中より国の基準値を超えたフッ素が検出されたため、売却は当面見合わせる報道されました。それなら公社保有の土地を売却し元金を返済してはどうですか。

副市長 先行取得させた土地も含めて土地処分計

画を鳥羽市と公社で連携して早急に策定します。公益性のある土地は市が利用計画を立て、民間への売却が可能な土地には公社で売却処分をしています。

市長 土地の利息を支払い続けることは、何とかしなくてはいけないと考えています。

資産価値の高い土地の売却も考え方の一つであり、市と連携した計画に上があれば実行したいと考えています。

その他、パールロードの松枯れと車の走行に支障のある樹木や雑草についても質問しました。



松尾第2工業団地

「利便性、快適性の後退がないように」 効率的な運航ダイヤの編成を



浜口一利

来年度2隻目の高速船が就航するが、どの航路に就航するのか、そのダイヤ編成についても早めに方針を示してほしい、生活に密接に影響します。なので聞きします。また、各離島への誘客を企画して利用者増を図っていくなどの経営改善策についても聞きます。

定期船課長 答志航路、桃取航路の主船として就航します。来年度は和具港には寄航できないので、一時的なダイヤ編成となります。ですが在来船、高速船とで効率よく運航していきます。離島間航路の増設などで観光客誘致、離島間交流人口増も考えていきたい。

定期船事業も新たな段階に突入した感がありますが、高速船就航を機に生活航路としての役割をどう果たしていくか、どのような形で経営安定を図っていくか聞きます。

市長 現行の運航体制では経営安定化を図っていくのは困難な状況と考える。新船導入に当たっては、これをテコにして経営を安定化させる、赤字を減らすことを視野に入れて策を考えていく。そして出来る限り運賃値上げはしない方向で頑張っていく姿勢が大事かと思っています。



市営定期船「きらめき」

「松尾第2工業団地、今後どうする」 フッ素問題解決し、今後も企業誘致を



山本 泰秋



現在の「松尾第2工業団地用地」

松尾第2工業団地用地は平成10年11月30日に、その造成工事は完成し、10年が経過しようとしています。その用地は「塩漬け状態」が続いています。これまでの経過と今後の方針等について質問をしました。

①開発公社が用地造成工事費用として借り入れた4億5700万円に対する利息を平成14年から市の一般会計から負担をしてきているが、これまでも市の負担額はいくらになっ

ています。農水商工観光課長 ①これまでの借入利息の市の負担額は毎年1000万円前後でその合計は6年半で6074万円になっています。

市長 ①借入利息は少しでも安くなるように努力する。借入金等の返済は、その方法も含めて今後検討をしていきます。②国の基準値を超えるフッ素が検出されたということで、しばらく企業誘致を見合わせる。土壌改良等いろいろな方法を検討し、フッ素問題を解決した上で、「企業誘致」等進めたい。

「訓練と被災時対応は」 職員派遣と水対策は行う



木下 順一

20年度、鳥羽市防災訓練の実施予定は。

総務課長 鳥羽市防災訓練は、実施に向けて調整中

中で、その中でトリアージ訓練等も実施したい。

各診療所へのトリアージタグの備付けと、志摩医師会との活動協定はどのようになっているか。

健康福祉課長 トリアージは、災害医療において

より多くの人命を救うため必要不可欠なものであり、トリアージタグを早急に各診療所に備える。

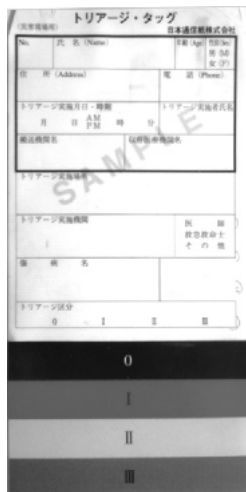
また、災害時の医療に関する協定は志摩医師会と調整中で、近々協定書を交わします。

鳥羽市防災計画に活かせるよう、災害被災地への、職員派遣が必要であると考えている。

市長 職員派遣については、確かに現場を実際みてくれば、災害のイメージ化に大きく寄与すると思う。今後、機会があれば各部署から選抜して、職員研修の一環として現場へ派遣したいと考えている。

災害被災時の水対策について、三重県離島振興計画に基づき、海水淡水化装置の設置を災害時用に、導入する考えは。

市長 飲料水のできる小型の可搬式浄水器の設置については、災害用として飲み水の確保の面から一台配備したいと考えている。



トリアージタグ

*トリアージとは多数の傷病者の中で重傷度と緊急性により選別し、治療の優先度を定めること。その選別票（タグ）が写真のトリアージタグ。

議案質疑

3人が質疑

原稿は、本人が提出し、編集は市議会だより編集委員会が行いました。

坂倉 広子

「臨時傭人賃金の内容は」

昨年不採用となった理由は。また同様の条件なら今年度も不採用が出るのではないですか。職種は道路補修業務に限定されているのでしょうか。

総務課長

知的障がい者の採用試験に当たり、3次試験の費用として計上しました。昨年は2名の応募があり、3次試験の結果、道路補修業務には適さないとの判断から残念ながら採用に至りませんでした。昨年と同様の募集であり、職種の選定には各所属と協議し、何人かの班やグループで作業をする部署が妥当であると考えています。安全面やその行動を見守る観点から現場ではこの部署が適していると考えます。

村山 俊幸

「寄附金控除の詳細を」

今回の改正は地方公共団体のみの税額控除に対する法改正であるが、地方公共団体以外の寄附に対する取り扱いはどうなるのか。また、そのうち市が指定する団体とは、どのような団体が考えられるか。ふるさと納税に対する税改正であるが、これに伴い市はふるさと納税の着手はどうか。

税務課長

ふるさと納税の指定先で市役所以外に考えられるのは、鳥羽陽光苑、社会福祉協議会などですが、今回は県との連携から、同時改正にはなっておりません。

企画財政課長

近日中に、市のホームページを開設し、広報とばや観光パンフレットで周知します。

戸上 幸子

「菅島緑化は予定通りか」 一年半遅れています

議会が承認した緑化施工最終年度は26年3月末です。5年が経過し緑化は予定通り進みましたか。業者は市民と議会への約束を守ると言明していますか。

総務課長 一年半遅れています。

市長 約束を守るよう申し入れています。

「水産研究所の充実は」 水産研究をすすめたい

鳥羽の水産研究所は総理大臣賞受賞に輝くほど優れています。充実強化こそ漁業者も水産業界も望んでいます。

市長 水産業と観光の連携も非常に大事です。市としても研究をしっかりと進めなければならぬと思っています。

総務民生委員会

総務民生委員会で審査の中心になったものは、議案第56号平成20年度鳥羽市一般会計補正予算の歳出総務費の地域交通事業の試験運行バス等業務についてであり、その内容は次のとおりである。委員から「この業務は、小浜地区から新鳥羽小学校までの直行便ということとでいいのか」との質疑が出され、当局から「来年の一月からの試験運行に向けてバス停などの調整を行っているが、基本的に、小浜地区から鳥羽バスセンター、堅神町、屋内町、池上町、大明西町の鳥羽ショッピングプラザハロー間の路線を考えている」との説明があった。

また、同じく地域交通事業の同業務について、委員から「試験運行は、どのように進めていくのか。また、市民への啓発方法はどのように考えているのか」との質疑が出され、当局から「鳥羽ショッピングプラザハローが運行していたバスが廃止になったが、主に池上町、屋内町の老人の方などが、一日およそ80人利用していた。その数字を基に試験運行バス路線では、3か月でおおよそ2000人の利用者を見込んでいます。市民への啓発については、「広報とば」への折込チラシや行政放送などで行う予定である」との説明があった。さらに、委員から「この試験運行バスが、試験運行後もスムーズに本格運行できるような情報公開をお願いする」との要望があった。

続いて、鳥羽市市税条

例に関する議案について、委員から「年金受給者から住民税を特別徴収するということになると、不満、不安があると思うが、市民に対してどういう説明をし、周知していくのか」との質疑が出され、当局から「年金受給者の方に対して、広報等により徴収方法や内容についてPRしていきます」との説明があった。

続いて、「保育制度改革」の見直しを求める意見書の提出を求める請願について、委員から「この請願の主旨は理解できるので、他市の同請願の状況も踏まえて意見書を作成し、提出していただきたい」という意見や「請願の内容に対して、意見書を提出してもらいたい

ということなので、しっかりと考えた方がいいのではないか」との意見があった。

続いて、委員から「高齢者・障がい者の家具等の転倒防止器具の申し込み状況はどうか」との質疑が出され、当局から「現在、高齢者・障がい者対象世帯2537世帯中、155世帯から申し込みを確認した。

また、9月24日に菅島採石場の現地視察を行い、現場の状況説明を受けた後、緑化などの進捗状況を確認した。

文教産業委員会

文教産業委員会で審査した主な内容は、次のとおりです。

(歳出・農林水産業費)

問 黒ノリ養殖の被害は

水質悪化が原因と考えるが、対策はとっているのか。

答 宮川ダム常時放流を

県や県会議員に要請している。水質についてもデータを揃えたい。(歳出・土木費)

問 マリントウナーミ

ナル設計にあたって、市長の基本姿勢は変わっていないか。また、現在の進捗状況は。

答 離島説明会で出た市

民からの意見については、市長にも報告した。また、ターミナルへの入居の件については主要な企業には説明を行い、その他公募も予定しているが詳細は決まっていない。



菅島採石場

(定期航路事業会計)

問 高速船導入により経費を節減できるというところであったが、その効果はあがっているのか。

答 4月から7月までで、特にきらめき運行航路である菅島では増加しているものの、離島航路全体で前年対比約4900人の乗降客数減となっており、また、予想以上の原油高騰のため苦慮している。ただ、現在の6隻体制では赤字体質は解消しないので、もう1隻高速船を導入して、和具港のポンツーン完成時には5隻体制にして経営改善に取り組みたい。

(請願)

請願第7号 大明西・東堤防の耐震性等調査並びに調査結果に基づく改修・補強を求める請願について審議した結果、町内会での議論や行政の対応状況なども含め、議会としても時間をかけて調査、検討をする必要があるということから継続審査と

することと合意がされました。

その他、3つの請願を採択しました。

(文教産業委員会視察)

文教産業委員会では、次のとおり行政視察を行いました。

視察日 10月15日～16日
視察先 京都府綾部市
(あやべ定住サポート総合窓口について)、京都

府京都市(京都芸術センターについて)

参加者 文教産業委員会委員8名、企画財政課長、議事事務局次長

第1日目の綾部市では、あやべ定住サポート総合窓口事業や就農支援事業の取組みについて、企画広報課職員より話を聞きました。綾部市は人口約3万8000人の市ですが、過疎化や限界集落

(綾部市では水源の里と呼んでいます)により人口減少が続いていることから、このような事業を展開して定住人口の増加を図っているということ

でした。また、市長と面会し、就任後行った数々の施策についても懇談しました。

第2日目は、京都市にある京都芸術センターの現地視察を行いました。京都芸術センターは、廃校

となった小学校を改築し、現在は市の芸術文化の資料館や若手芸術家の創作活動の場となっています。また、災害時には地域住民の避難場所となっているとのことでした。

京都芸術センター



前号(第124号)の7

ページ山本泰秋議員の議案質疑の中で記載に誤りがありました。訂正して、お詫びいたします。

誤:「5000千万円」
正:「5000万円」

決算特別委員会

本市議会では、従前より決算審査について、水道事業会計は第3回定例会(9月議会)、一般会計及び特別会計については、第4回定例会(12月議会)で特別委員会を設置し審査を行ってきました。

記

その中で、次年度予算に議会の意見を反映させるには、9月議会で審査を行う必要があるのとことから、監査委員及び執行部の協力を得て今期定例会から、監査委員を除く全議員が決算特別委員として、審査を行うことになりました。

審査は、一般会計、特別会計及び水道事業会計の順に、審査日数5日間をかけ、慎重に審査を行いました。

審査結果については、特別委員会に付託された次の2件を認定すること

(審査した特別会計)

- ・国民健康保険事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・定期航路事業特別会計
- ・特定環境保全公共下水道事業特別会計
- ・福祉資金貸付事業特別会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計

- ・老人保健医療特別会計
- 認定第2号 平成19年度鳥羽市水道事業会計決算認定について

人事

教育委員会委員任命
に同意

島田瑞穂氏（松尾町）

（新任）

斎藤陽二氏（桃取町）

（再任）

公平委員会委員選任
に同意

湯本武司氏（大明東町）

（再任）

討論

戸上幸子議員

《反対》

○議案第61号 鳥羽市市
税条例の一部改正につ
いて

○認定第1号 平成19年
度一般会計及び各特別
会計歳入歳出決算認定
について

請願

《採択》

○「義務教育費国庫負担
制度の存続と、負担率
2分の1への復元」を
求める請願

○「30人学級を柱にした
義務教育諸学校および
高等学校次期定数改善
計画の策定、教育予算
拡充」を求める請願

○「学校安全法（仮称）
の制定をはじめとする
総合的な学校の安全対
策」を求める請願

○「保育制度改革」の見
直しを求める意見書の
提出を求める請願

意見書

次の意見書を国会及び
関係行政庁へ送付しまし
た。

○「義務教育費国庫負担
制度の存続と、負担率
2分の1への復元」を
求める意見書

○「30人学級を柱にした
義務教育諸学校および
高等学校次期定数改善
計画の策定、教育予算
拡充」を求める意見書

○「学校安全法（仮称）
の制定をはじめとする
総合的な学校の安全対
策」を求める意見書

年賀状の自粛申し 合わせについて

鳥羽市議会

市議会では、「市議会
議員」としての年賀状
を自粛することを申し
合わせておりますので、
市民の皆様のご理解を
お願いいたします。

議会の主な動き

7月

8日 議員勉強会

15日 議会活性化検討
委員会

16日 会派代表者会

17日 議会運営委員会
広域行政圏市議
会協議会監事会

22日 第3回臨時会

31日 全員協議会
マリントウン21
特別委員会

31日 伊勢志摩地区広
域市町村圏議長
会総会（伊勢市）

8月

1日 全員協議会

5日 議員勉強会

18日 議会運営委員会
会派代表者会

19日 議員勉強会

21日 第4回臨時会開
会

22日 第4回臨時会開
会

” 全員協議会

25日 4市正副議長会
（尾鷲市）

26日 議員勉強会

28日 議会活性化検討
委員会

4日 議会運営委員会
第3回定例会開
会

8日 全員協議会

11日 一般質問

12日 一般質問

17日 議案質疑

18日 総務民生委員会
文教産業委員会
文教産業委員会

22日 文教産業委員会

24日 文教産業委員会

25日 決算特別委員会

26日 決算特別委員会

29日 決算特別委員会

30日 決算特別委員会

1日 決算特別委員会
第3回定例会開
会

8日 編集委員会
20日

10月

9月